

平成31年度 当初予算事業の概要説明書(兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

事務事業名 (中事業)	防犯活動支援事業				
基本政策	04 暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち				
政策	03 明るい暮らしを守る安心のまちづくり				
施策	02 防犯活動の支援と防犯対策の強化				
実施形態	直営(一部補助金)				
事業期間	単年度	平成22年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01一般会計—03民生費—01社会福祉費—09生活安全対策費				
部名	くらし安心部	課名	防災安全課		
課長名	藤原 広三	TEL	22-3111	内線	545

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>1 安全安心なまちづくりのために、地域の防犯グループに活動用品等の支援を行う。</p> <p>2 自治会が設置する防犯カメラに補助金を交付する。西脇市防犯カメラ設置補助金交付規程により、防犯活動を行う地域団体が設置する防犯カメラの経費を補助する事業。補助金額は、補助対象経費の合計額のうち16万円を上限とする。ただし、県補助事業の交付を受ける場合は、その助成額を除いた額とし8万円を上限とする。</p> <p>3 市管理の公用車に青色回転灯とドライブレコーダーを設置(平成30年度で完了)</p>
事業の対象 (誰・何を)	<p>1 県に登録された防犯グループ(令和元年度:16グループ)</p> <p>2 市内自治会等防犯活動を行う地域団体</p> <p>3 公用車の運転手</p>
事業の目的 (どのような状態にするために)	<p>1、2 防犯活動の更なる充実・強化のため、防犯グループや地域団体の活動を推進し、安全安心な市民生活を確保するため。</p> <p>3 安全運転意識の向上、交通事故発生時にける責任の明確化、犯罪捜査への協力による犯罪抑止力の強化のため。</p>
事業の内容 (どのような内容を行うのか)	<p>1 防犯活動グループが希望する防犯活動用品を支給する。必要に応じて、防犯グループメンバーのボランティア保険を負担する。</p> <p>2 防犯カメラ設置の補助金を支給する。</p> <p>3 公用車走行時に青色防犯回転灯を点灯させるとともに、ドライブレコーダーによる録画を行う。</p>

3. 年度別事業費

(単位:千円)

	事業費							一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他		
平成28年度決算額	720	579					141	
平成29年度決算額	889						889	
平成30年度決算額	2,668					960	1,708	
平成31年度予算額	1,600					1,280	320	

4. 総コストの概算

(単位:千円)

平成30年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成30年度 決算額 (B)	総コスト (A)+(B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.03	0.02	0.05	281	2,668	2,949
事業費の主な用途		ドライブレコーダー購入費、防犯カメラ補助金、消耗品、保険料			

5. 事業の実績・目標

(単位:千円)

活動 指標 ①	指標名	防犯活動グループ数				単位	団体
	説明や数式	防犯活動グループ数					
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	目標値	20	20	16	16		
	実績値	20	20				
	経費(千円)	182	187				
	単位当たりのコスト	9.10	9.35				
活動 指標 ②	指標名	補助設置防犯カメラ数				単位	台
	説明や数式	各年度において、市の補助を受けて設置された防犯カメラの数					
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	目標値	7	12	15	15		
	実績値	7	12				
	経費(千円)	560	960				
	単位当たりのコスト	80.00	80.00				
成果 指標 ①	指標名	犯罪認知件数(街頭・侵入)				単位	件
	説明や数式	市内の犯罪認知件数(暦年)					
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	目標値	300	300	250	250		
	実績値	338	278				
	経費(千円)						
	単位当たりのコスト						
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
	単位当たりのコスト						
実績・成果等の説明	犯罪認知件数が減少傾向にある。						

6. 評価

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	5
	事業の総合評価	継続実施					
	説明	防犯活動の充実強化のため、防犯活動に必要な物品をグループに配布しており、必要に応じてボランティア保険料を負担するなど各グループの活性化を図っている。今後、グループ構成員の高齢化は避けられないことから、地域課題として活動の活性化をする必要がある。防犯グループの活動支援や防犯カメラの設置補助は犯罪防止のために今後も継続していく必要がある。					
2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	継続実施					
	説明	公用車へのドライブレコーダーについては、いざという時に録画されてなかったということがないよう、全台の作動状況を定期的にチェックされたい。また、「動く防犯カメラ」として活用するため、警察などの関係機関との情報共有体制の強化なども引き続き図られたい。防犯グループについては、県事業の終了後は、市による活動支援に移行しているが、市民・地域が一体となった防犯活動をより効果的に支援するため、各団体の活動状況・課題等の把握に努められたい。					